

中国水利資本ストックの事例的考察

—山東省蒼山県環境保全型農業事例から—

高 橋 五 郎

はじめに

中国で環境保全型農業を進めていくためには、農業生産基盤のさらなる整備が必要である。とくに老朽化と時代遅れが目立つ水利施設の整備は喫緊の課題となっている。

そのためにも、水利資本ストックの現状とその計測を地道に行って見ることが重要との認識のもと、筆者は各地で農業基盤の実態を調査してきた。

本稿は、その中なら中国山東省臨沂市蒼山県会宝山生態産業合作社を事例に、その研究成果の一部を公表するものである。

1. 蒼山県会宝山生態産業合作社の水利施設とその資本ストック

資本調達—現金出資と現物出資の混合—

蒼山県会宝山生態産業合作社（定款は参考資料を参照されたい）は2004年3月、当地の共産党委員会と県政府の指導のもと、関係する農民の手によって、自主的かつ農民自身による管理を行うことを謳って設立された。中国商工部は2007年7月「農民專業合作社法」を公布、翌年1月に施行したが、蒼山県会宝山生態産業合作社の場合は、その法律施行以前にできたもので、定款を見ると、当該法律にもとづく中国版の協同組合の形式を反映していないことをうかがうことができる。

この合作社設立の目標は、胡桃を主とする果樹栽培、ヤギ・綿羊などの家畜飼養を協同で行い、そこから挙がる利益と経営から生じるリスクを共有しながら、地域へ福祉貢献をしつつ組合員農家が貧困から脱することであるという。内部機構として農業機械部、財務部、貯蔵部、技術指導部、

生産管理部、販売部の6部門を設けた。

設立に必要な資金、労働力、土地、山林（原状は荒山）、農業技術の5種類の生産要素は、組合員が合作社に出資する形で提供している。このうち集めることが最も困難なものは資金であり、特に初期投資設備資金や販売代金が入金するまでのつなぎ資金、つまりは運転資金の確保である。

それぞれについて、調達、出資への振り替えの仕方などをみると次の通りである。まず資金であるが、現金で出資できる組合員数は非常に限られるので、合作社は郷や県、市が予算化している各種の資金に依存せざるをえなかったのが実態である。次に土地の出資についてである。土地は「法律を遵守し、自主的に、そして有償」を共通の認識として、土地経営権（使用権）を合作社に移転することで合意した。技術については、専門技術員制度を設けて採用、一般の組合員の給与水準と同額を支給し、その半分を技術出資に振り向けさせている。そしてその出資部分は年末に、各人の組合員証に記載することとしている。労働力については、農家組合員を合作社で労働者として雇用、通常の給与水準の3分の2に相当する金額を給与として支給、残る3分の1を出資金としてカウントする仕組みを取っている。同じように、その旨を組合員証に記載することになっている。山林（荒山）の出資については、組合員が経営権を持つ部分を時価評価し、それを合作社が使う場合には、出資金として振替え算入することとしている。

以上見たように、蒼山県会宝山生態産業合作社は、土地、山林を時価評価して出資金に換算する現物出資方法を取っているので、貸借対照表上の貸方記載の当該出資にかかる資本の額が借方記載の固定資産に見合う形で計上されることになる。このようなことは現物出資を採用する企業等においては常に起こりうる現象で、その会計処理の方法自体には特に問題はないが、実態として他に必要な設備資金や運転資金のやりくりに困る事態に直面しやすい点は否定できない。資本があっても、現預金あるいは流動性の高い資産は限られるという現象が起きやすく資金ショートが生まれやすいという問題である。

利益分配の仕方

定款によれば、合作社の利益は組員総会の議決を経て、管内にある軍区、革命烈士、英雄的な貢献者、障害者、五保戸（社会保障の対象老人等）や生活困窮者等に支給することになっている。さらに余裕があるときは、合作社の経営拡大のために必要な部門に投資される。そしてなお余った資金がある場合には、組員の出資額に比例して支給することとしている。いわゆる出資配当の実施である。

このように、経営の目的ともいえる利益分配が組員や経営資金の充実に優先的に回されず、他者への還元が優先されている点に特徴の一つがある。蒼山県が行政的な支援を行うための大義名分とも考えられるが、もし、実際の処理もそうするとすれば、経営基盤の安定とさらなる充実を図る点からやや問題といえる。

合作社の設備投資等

この合作社は経営上、組員農民と市場をつなぐ期待をかけられて発足した。農民と市場をつなぐとは、具体的には農民と農業竜頭企業のかけ橋になるということであり、別の言い方をすると「農民＋基地」モデルということになる。「基地」とは一定の規模をもった農業経営体といってよく、この事例の場合、合作社がこれに当たる。同時に生態農業を構築するための第一歩を歩み出そうとする意図をもっていた。「農民＋基地」モデルは、中国農業の産業化政策の施行以後、各地に見られるようになった竜頭企業と農民の結合パターンの一つで、筆者が細かく整理したうちの一つである（高橋、2008）。詳しい説明はそちらに譲る。

筆者の調査時点（2008年11月）まで、この合作社が設置・整備・改修した設備・施設は以下の通りである。すなわち①水土流出箇所を改修した面積7.7km²、これは改修すべき総面積の半分に達している。②段々畑の造成、③植林のため鱗のような穴を点々と掘った面積が1万ムー（670ha）以上、各種の果樹および緑化用樹木の植林が30万本、④造成・改修した山道20km、自家発電型照明用電線の敷設3km、⑤橋梁3か所、⑥40部屋以上にのぼる家屋建築、⑦保管庫2棟、⑧風力を動力として低地の水を山頂の貯水池に揚げる機械6台、⑨貯水池20か所、⑩補強改修した溜池3か所、⑪

風力発電機 1、および動力自家発電機 2 台、⑫ディーゼル灌漑ポンプ 3 台、水かけ用車両 1 台、果樹・緑化用花卉の苗木等は100万本以上。

土地資本と土地合体資本

これらの設備・施設・機械装置のうち、土地資本ストックの形成に関係するものは上述の諸施設等にアンダーラインを付した部分である。土地合体資本の定義は玉城（玉城、1984）に従う。ここでは、それらを「施設」と記述し、設備と区分している。玉城によれば、土地合体資本は土地に合体した資本なので、土地以外の資本もこの中に含まれることになる。「土地と合体している」という意味は、土地そのものではないが物理的に土地と一体化し動かないものであって、土地の資本的部分と一体となって、収益拡大等の経済的果実を生む役割を担っている物体を指している。

ところで、アンダーラインを付した土地合体資本は、性格上、2 種類に分けることができる。その区分基準は土地そのものと、それ以外である。

①、②、③、④、⑨、⑩は土地資本そのものと区分でき、それ以外の⑤、⑥、⑦、⑧、⑪、⑫は土地合体資本として区分できる。土地資本と土地合体資本の経済的役割は一体的であるが、性格はこのように区分できるし、またすべきであろう。

資本ストックという視点から見ると、上記①～⑫のすべてが、その対象となるべきものである。資本ストックの推定のためには、初期投資に加え、それ以後の新規フロー投資額が分かる必要があることはいうまでもない。また、減価償却費推定のための耐用年数が土地資本および土地合体資本ごとに定められていなければならない。ただし、耐用年数が分かっても当該期間の減価償却費の推定の方法も決まっていなければならないし、残存価額をどうするか、毎期の減価償却を大きくする優遇税制があった場合（つまり、最終利益増加要因）の計算上の減価償却費（ストックはその分少なくなる）と実際のそれが異なる場合、どちらを取るかといった問題も残る。筆者の場合は、税制による減価償却費の増加すなわち資本ストックが少なめに働くこの措置は、原則として推定の考慮の対象にしてよいという意見である。

土地造成に要した労働費用は資本形成の増加要因であるが、無償労働が

あった場合どうするか、といった問題もある。筆者の場合は、会計原則に照らし、それは計測の対象外とすべきだという意見である。したがって、極端な例であるが、すべての資本形成を無償労働で行った結果の土地の資本ストックはゼロである。生産のために機能する土地は存在するが、それは自然の風や太陽、キノコを取るための、手つかずの山林と同じである。しかし、資産として存在することはもちろんであるし、それに価格をつけることは可能である。ただし資産は資本とは限らないし、生産コストがかからなくても、価格がつくものはいくらでもある。そのかぎりでは、無償労働で作られた土地は資産とはなりうるが、範疇上の資本とはなりえないといえる。

規模と資金調達

設立時の当合作社の行政区域は16カ村に及び、組合員数は3,260戸・11,600人である。合作社の日常の経営管理に従事する者は3名、既述の専門技術員は6名である。3,260戸のうち、現金出資をしている者はわずかに10戸で、大多数は土地・山林・労働力の現物出資者が占める。出資された土地面積は山林を含めて1万ムー（660ha）である。

総投資額は800万元（約1億1,200万円）であった。この総投資額は現金出資した部分と行政機関の援助による合計額で、実際に調達され運用された額である。

このうち土地資本と土地合体資本に回った投資は不明であるが、流動資本部分に当る労働費、水道光熱費は現段階では多くはない。というのは、消費電力の多くは風量発電で、水源を独自に所有しているからである。

これらを考慮すると、800万元のうち流動資本に回った金額のほとんどは労働費であると考えられる。しかし、その労働の担い手は当合作社の組合員である農民であり、ほとんどが無償労働である。しかし、当合作社の場合、出資に労働費の3分の1を当てる奨励が行われており、まったく無償労働とはいえない。そこで、支払うべき労働費の3分の1を現金で払うかたちはとるものの、それをそのまま合作社へ出資に振り替えるので、当合作社にとっては事実上の現金支出行為も収入行為も起こらないのである。

結局、実際の現金支出行為が生まれるのは労働費の3分の2ということになるが、その額は一日20元程度なので、多数の労働があったにしてもその合計額はたいしたことはないし、支出も合作社には直接関係がない。多くの部分が投下された対象は、上述の機械設備・器具、果樹、車両等だと思われる。

以上の結果、当合作社が調達した800万元の70%程度が固定資産、つまり土地資本と土地合体資本の調達に充当されたと考えられる。その具体的金額をここでは560万元（800万元の70%）と推定しておきたい。言い方を換えれば、この560万元が、当合作社の土地資本及び土地合体資本の初期投資に当ることになる。

その資本別内訳を項目ごとに細かく推定することはできないので、土地資本及び土地合体資本に分けるにとどめたのが次である。この推定に当たっては、関連する施設等の価格や工事費用等の実際の相場を参考にした。その結果、ここでは土地資本（①、②、③、④、⑨、⑩）160万元、土地合体資本（⑤、⑥、⑦、⑧、⑪、⑫）は400万元と割り振った。

当合作社の資本ストック

以上の土地資本ストックと土地合体資本ストックを推定するには、設立以後、推定（計算）する最後の年次までの投資の年次別内訳が分かっているなければならない。その資料を得ることができなかったのも、この点問題がある。ただし、設立された時点が2004年（定款完成は2005年）であり、上述の投資実績は2007年時点のものであり、最初の投資が始まってまだ3年しか経過していないことがこの問題を軽減する。

施設等の中には設置後1～2年しか経過していないものもあるので、ここでは2007年までのすべての投資について、投資後2年経過したもののみをなすこととした。その結果、当合作社の2007年度末の資本ストックは次のように推定することができた。

土地資本ストック(耐用年数25年、耐用年数経過後の資本ストック(残存価額)は初期投資額の10%，定率法)：1,330,790元[1,600,000－(140,800+128,410)]

土地合体資本ストック(同10年)：2,521,744元[4,000,000－(824,000+654,256)]

資本ストック合計：3,852,534元

環境保全型農業の実践と課題

当合作社はその名称に「生態」という文字が入っているとおり、環境保全型農業を志向している。この点は現在、薄茶色の土と瓦礫が被うすり鉢状の広大な荒地を開墾し、そこに果樹や農産物を栽培し、鳥や羊を飼って、緑豊かな高原に変えようとする意図から十分にうかがうことができる。現状は不毛の地そのものであるが、環境を人為的に創造することが、即ちここで農業を行うことと等しい計画が実践に移されているといえる。

しかし、この計画をさらに効果的にするためには、家禽や羊を飼うだけでなく、できれば搾乳牛または肥育牛の飼養を合わせて行い、日本で実践されてきたような有畜農業の本格的展開を図るべきであるし、地形的にも面積的にも、気候的にも、その条件は十分にそろっていると見ることができる。そのためには牧草地の造成を行う必要もある。本来は水稻栽培も欲しいところだが、地形的に限界があるので、せめてトウモロコシを栽培することも重要である。これらはたい肥づくりに使い、化学肥料をできるだけ使わない農法の採用を行うことが望ましい。この点を、筆者は現地での調査が終了した段階で関係者に対して提案した。

環境保全型農業の育成と推進のためには、耕種農業と畜産を組み合わせ、かつそれぞれ多様な品目から構成される作付け、飼養体系の整備が必要である。経営的観点からも、多様な品目の組み合わせは経営リスクの分散に効果的であり、高収益農業にとっても有利である。農業部門において環境破壊が行われる場合は、一般的に言って、単作経営であること、大規模モノカルチャー的農業である場合である。特に中国では水土流出が大きな問題になっており、これを防止するためにもここで述べたような作目構成の整備が課題である。

蒼山県の概況

蒼山県会宝山生態産業合作社についての理解を深めるには、蒼山県の地理的・自然的概況、当合作社と関連する県行政施策を知ることが手助けになると思われるので、若干の紹介をしておきたい。

蒼山県は山東省南部、江蘇省鄭州市に隣接する総面積1,800km²、耕地面積140万ムー（約9万3,000ha）、山間部と平野部とが半々の地形を持っている。

全県には21の郷鎮、1,056の行政村があり、省級の経済開発特区がある。人口は約120万人を数える。

若干の経済指標をみると、GDPは141億元、県の財政収入2億8,000万元、農民の平均純収入5,056元、都市部住民可処分収入11,560元であり、両者には約2倍の開きがある（2007年）。

蒼山県の合作社育成姿勢

蒼山県は農業專業合作社の育成と発展に力を入れ、2005年に「蒼山県農村專業合作組織管理法」、「蒼山県農村專業合作組織審査法」を制定した。当合作社の設立も県のこのような動きが背景になっている。この県はもともと農業合作組織が少なくなく、2007年時点では1,231の農業合作組織がある。このうち專業協會913、專業合作社318、組合員数18万人に達する。これを事業の形式によって分類すると、労働合作型121、資産運営型492、技術サービス型68、市場対応型28、竜頭企業帶動型369、綜合扶助型153であり、県内全農民の30%、農地面積20万ムー（1.33万ha）以上がいずれかの組織の傘下にある。

しかし実態は多くの問題がある。第一に、合作組織の活力不足が否定できないことである。中には有名無実となったものさえあるという。第二に、経営管理が不透明で、資金面で不明朗なところが少なくないという点である。これらの問題の発生を抑え、あるいは解決に向かうには、県あるいは省単位の指導機関の設置と綿密な指導体制、監査体制の創設が必要である。上述のように、この面に関連する法律はあるが、合作社独自の自主的な取り組みが基本的に重要である。（蒼山会宝山生態農業合作社の現地調査に当っては、青島農業大学大島一二教授のお世話になった。記して感謝申し上げる）

2. 水利資本ストック

水利資本ストックの概念

以下では、蒼山県会宝山生態産業合作社の土地資本ストックの実態を踏まえ、ややマクロ的な観点から山東省及び寧夏自治区の両地区の資本ス

中国水利資本ストックの事例的考察

トック、水利資本ストックの考え方とその推定を試みてみたい。

水利資本ストックは農業固定資本ストックの一構成部分である。本質的には農業土地資本ストック、さらに分類すれば農業土地合体資本に属する。土地資本の充実が耕種農業の土地生産力を上げるために効果的であり、その充実は環境保全型農業の展開のための条件ともなる。とくに水利資本ストックの整備は、水漏れのない用排水路の建設・改修、水質の改善・維持、適正な灌漑利用による効率的な農業生産と農村環境の保全に寄与する。

水利資本の具体的なものとして、頭首工、水門、灌漑用排水路、井戸、溜池、灌漑用パイプ、揚水ポンプや散水機器等に接合する風力発電の風車などを挙げることができる。これまで、本稿で扱うような水利資本ストックという概念はなかったが、土地合体資本の一部として、その土地合体資本あるいは農業固定資本全体の中で占める比重の大きさとその重要性を考えれば、独立した概念として定立させることは無意味ではないと思う。

表 1 水利資本投資額

	期間別投資額 (億元)	期間別比率	1年当たり投資額 (億元)	計測年数 (年数)
全国合計				
1950-2005	9,817.0			56
1950-1997	4,038.0	0.4	84.125	48
1950-1980	763.0	0.2	24.613	31
1981-1997	3,275.0	0.8	192.647	17
1998-2005	5,779.4	0.6	722.425	8
山東省合計				
1950-2005	998.2			56
1950-1997	410.6	0.4	7.079	48
1950-1980	82.1	0.2	2.649	31
1981-1997	328.5	0.8	18.248	17
1998-2005	586.9	0.6	73.368	8
寧夏回族自治区合計				
1950-2005	87.4			56
1950-1997	36.0	0.4	0.749	48
1950-1980	6.8	0.2	0.219	31
1981-1997	29.1	0.8	1.618	17
1998-2005	51.4	0.6	6.425	8

資料：中国統計年鑑、各省統計年鑑、現地調査資料等から筆者作成。

表1により、本稿における水利資本ストック推定の前提となる投資額を見てみよう。ストックの推定該当期間は、1950～2005年までの56年間である。まず、表1を説明する。この表は中国統計年鑑、山東省及び寧夏回族自治区統計年鑑、両省資料や筆者の現地収集資料をもとに、1950～2005年までの水利施設の新設や修理に支出した額を示したものである。1950～1997年、1998～2005年と分けてあるのは、各種統計等の資料では、毎年の詳しい投資額が不明な場合があるので、2つの期間にまとめ、期間ごとに、年間の投資額を平均化したためである。毎年のストックを推定するための便宜的な方法である。

これをもとに年次別の新規投資額を前提に、定率法によって償却額を算定し、ストックを推定するというものである（年次別の推定作業過程表を参考資料として掲載した）。

山東省及び寧夏自治区水利資本ストック

こうして推定した年次別の水利本ストックが表2である。この表の見方は、1951年末の水利資本ストックが山東省2億4,200万元、寧夏自治区が2,000万元ということである。すなわち、この表2は各年末の水利資本ストックを1950～2005年まで示したものである。

これによって両省の水利資本ストックの推移を見ると、大躍進から文化大革命の間は、統計的整備がなされていないこともあるが概して増え方は小さい。1960年は山東省16.52億元、寧夏自治区1.37億元であった。ところが1980年山東省24.71億元、寧夏自治区2.05億元に増加した。80年代は1950年から2005年までの間に急速に水利資本ストックが増加した第1の時期である。水利資本ストックのこうした急速な増加は徐々に食糧生産高の増加に寄与した。

1980年以降の水利資本ストックの急速な増加の原因は、改革開放と関係している。家庭請負責任制の普及は水利資本の主な整備主体が人民公社から村民委員会へ移った時期でもある。この時期、水利資本の整備は無償労働が支配的だったそれまでと異なり、国家あるいは地方政府の財政的補助をもとにした民間に移って行った。この時期に水利資本ストックが増えだしたのは、一種のトリックで、実際に新規投資が極端に増えたわけではな

中国水利資本ストックの事例的考察

表2 2地区水利資本ストック推移

	(億元)			(億元)	
	山東省	寧夏自治区		山東省	寧夏自治区
1951	2.42	0.20	1979	24.71	2.05
1952	4.62	0.38	1980	24.71	2.05
1953	6.63	0.55	1981	38.93	2.05
1954	8.46	0.70	1982	51.91	3.32
1955	10.13	0.84	1983	63.74	4.50
1956	11.66	0.96	1984	74.54	5.58
1957	13.05	1.08	1985	84.38	6.58
1958	14.31	1.18	1986	93.35	7.50
1959	15.47	1.28	1987	101.54	8.36
1960	16.52	1.37	1988	109.01	9.14
1961	17.49	1.45	1989	115.82	9.87
1962	18.36	1.52	1990	122.03	10.55
1963	19.16	1.59	1991	127.69	11.18
1964	19.89	1.65	1992	132.86	11.77
1965	20.56	1.70	1993	137.57	12.31
1966	21.16	1.75	1994	141.87	12.82
1967	21.72	1.80	1995	145.79	13.30
1968	22.22	1.84	1996	149.36	13.74
1969	22.68	1.88	1997	152.62	14.16
1970	23.10	1.91	1998	205.87	14.55
1971	23.48	1.94	1999	254.42	19.31
1972	23.83	1.97	2000	298.71	23.64
1973	24.15	2.00	2001	339.09	27.60
1974	24.44	2.02	2002	375.93	31.20
1975	24.71	2.05	2003	409.52	34.49
1976	24.71	2.05	2004	440.15	37.49
1977	24.71	2.07	2005	470.79	40.10
1978	24.71	2.05			

資料：山東省水利資本ストック推定資料
寧夏自治区水利資本ストック推定資料

い。人民公社時代はほとんどが農民の無償労働が水利資本の整備を支えていたので、金額的には表面化しなかった。それが、人民公社解体後は無償労働が徐々に減り、実際の資金支出が無償労働に置き換わるかのようになったので、「労働の表面化」すなわち有償労働化を含む投資の増加が見られるようになったと解釈した方が自然である。現在の灌漑施設はすでに人民公社時代までに作られたものの上に、新しく築かれたものだと見てよいのである。

さらに1990年には資本ストックが山東省122.03億元、寧夏自治区10.55億元とさらに増加し、90年代後半以降の食糧生産の急速な増加に寄与した。

1998年は水利資本ストックが急激に増え出す第2の時期である。水利資本ストックは山東省 205.87億元、寧夏自治区14.55億元とジャンプするように増える。1995年以降の中国全国の豊作と98年の穀物5億トンの達成はその成果である。その後も水利投資は増加し、2005年末には山東省470.79億元、寧夏自治区40.10億元となったと推定できる。

またこれまでの投資累計額に対するストックの割合をストック率と呼ぶと、山東省46.8%、寧夏自治区48.2%である。言い方を換えると、投資累計額のうち償却された水利資本が山東省においては53.2%、寧夏自治区においては51.8%ということになる。それは、この期間において、そのまま農産物純産出高に反映されてきたはずである。

なお1950年～2005年までの水利資本ストックの推移をグラフ化したものが下図である。これによって明らかなように、両省とも1980年、1998年に大きく増えている。これは80年と98年になって急速に増えたのではなく、表1ですでに説明したように、80年代と98年以降という二つの時期のかたまりとして、新規投資が増えだしたということである。このグラフ及び表2はこの二つの時期の新規投資のかたまりを平均化したものである。

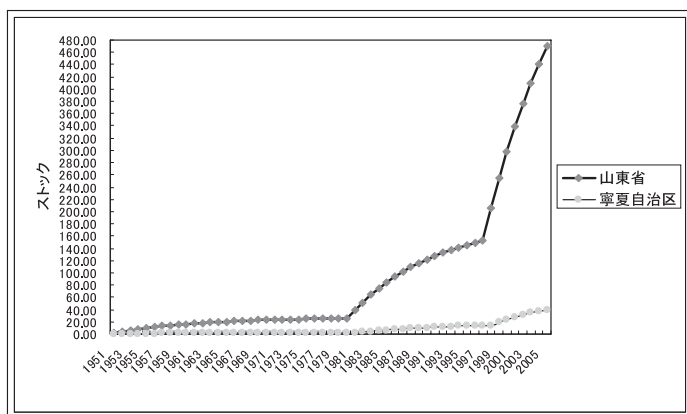


図 水利資本ストック推移

水利資本ストック推定の意義

ここで注意が必要なのは、80年代と98年以降、資本ストックが増えだし

たから問題がないということではない。水利投資は人民公社の解体以降、投資主体の曖昧化により計画と実践両面で必ずしも十分とはいえないことも事実である。ここで見たように、水利資本投資は急激に増加しているが、一方では各地の老朽化した水利施設も多く、用水の不効率と環境汚染をもたらしている。概ね2000年以降、中国政府は各地に用水協会の設置を指導するようになるが、財政的な問題から、水利資本の十分な修理や新規投資が保障されるに至っていない。

水利資本の整備は、限られた水資源の有効利用、すなわち節水型農業の実践と農村の水質汚染を防止する上で重要な条件となる。地球温暖化や都市化・工業化によって、中国の水不足問題はますます深刻化する傾向にある。中国では、各地の農村で使う水の量も国家によって配分されているが、農業用水を節約し工業や生活に回す必要や、環境保全型の水利資本整備が重要な課題になっている。

水利資本ストックの推定は、財産的価値を見るというだけにとどまらず、環境保全型農業のための基盤の安定性や可能性を判断するうえでも重要である。

参考文献

- 高橋五郎『中国経済の構造転換と農業』日本経済評論社2008。
玉城哲『土地資本研究』論創社1984。
堀口健二『土地資本論』農林統計協会1984。
李鶴他「農村地下水資源管理中的水権衝突」（『社会科学戦績』2007、6期）
生厚良「東北地区農村生態環境悪化值得関注」（『宏観経済管理』2008、2期）

（本稿は2008年度愛知大学研究助成「中国農地資本ストック計測と環境保全型農業の研究」をもとにしたものである。記して感謝する。）

（参考資料1）

蒼山県会宝山生態産業合作社定款（筆者訳）

第一章 総則

第一条 会宝山流域は尚岩鎮北部、文峰山の東側、会宝湖の西側に位置する。管内の全体の面積は2万ムー（1.333ha）であり、蒼山県の観光開発重点郷鎮に属する（ほとんどが巨大なすり鉢状の輪郭を持つ山間部である―筆者）。県委員会及び県政府は計画の早期実現のため、治山治水事業、山林開発・造林、生態保護、後世への福利貢献を行うことを通じて、山林経営権及び土地請負権、資金、労働賃金、技術指導賃金という5つの方面による出資形式を採用する。文峰山、泉源寺、城牆山、会宝山等の流域を山、水、林、田、道路の総合的開発と整備を行い、植栽、栽

培、多種類の養殖、保管、加工等の体制の構築を通じて、経済、社会、生態3大部面の発展を図り、山紫水明、林と果実の香り漂う観光地域開発を一体的に行う。そしてその中核組織として、会宝山生態産業合作社を設立する。

第二条 当合作社は各級の当委員会及び政府の指導と各級の関連する業務部門の指導監督を受ける。

第三条 蒼山県会宝山生態産業合作社は尚岩鎮事業単位による自発的組織であり、当地の各級党委員会および政府の指導の下、事業を行う。党の4項基本原則を堅持する。改革開放を堅持し、国家の法律を遵守し、党路線・方針、政策を貫徹し、組合員を代表、その正当な利益を保護、全鎮の各種の優れた植栽物、農産物栽培のための技術指導を行い、団結を強め、我鎮の生態産業の迅速な発展に寄与する。

第2章 目標任務

第四条 農村の余剰労働力と休閒資金を活用し、未利用地の適正な流動化を促す。

第五条 山間部の生態保護と適正な資源開発を行い、水土流出を減少する。

第六条 合理的な計画と用地の適正な運用、荒蕪地を開発整備し、植林を行い、緑化地の増加を図る。

第七条 先進的な栽培技術と科学的管理法の採用を行う。科学技術の応用によって均衡の取れた投入・産出を図り、生産・加工・保管・運輸・販売の一体的生産、販売、消費モデルの採用を図る。

第八条 逐次経営範囲の拡大を図り、農業観光事業を開発する。具体的には、旅行観光、休息娯楽、農産物現地消費、釣り、飲食施設の整備等である。

第九条 相互扶助、利益の人民還元を行い、生態産業の迅速な発展を図る。

第3章 組合員

第十条 蒼山県会宝山生態産業合作社は個人組合員と団体組合員制（日本でいえば法人組合員一筆者注）を取る。

1、個人組合員：果樹・果物栽培技術について一定の理論的水準と専門的な実践能力を備えた者は当合作社に加入申請をすることができる。

2、個人組合員の備えるべき条件：本定款の定める企業・事業体の職員及び企業団体も本合作社に加入申請することができる。

3、個人申請者は当合作社組合員2名以上の紹介によって、当合作社に加入することができる。

4、団体組合員は当合作社理事会の許可によって、当合作社に加入することができる。

第十一条 組合員出资方式

1、山林経営権出資：山林経営権出資は人民幣元に換算して出資するものとする。

2、土地請負経営権：毎年、1ムーごとに時価評価を行い人民幣元に換算して出資するものとする。

3、資金出資：現金出資は1万元を1株とし、制限を設けないものとする。

4、賃金出資：労働の対価としての賃金を出資に当てる場合は、その3分の1を出資に充当する旨を奨励する。

5、技術員賃金出資：技術員賃金を出資に当てる場合は、その2分の1を出資に充当する旨を奨励する。

第十二条 出資した額は毎年末に組合員証に記載する（土地出資、賃金出資は現金化せず、合作社が十分な利益を上げた時に配当の対象とする）。

第十三条 出資組合員は経営リスクを共同負担し、利益を分け合う。出資が完了した段階でなければ利益の享受はできないが、これを継承することはできる。出資金を譲渡する場合は当合作社理事会の判断による。

第十四条 組合員権利

中国水利資本ストックの事例的考察

- 1、選挙権及び被選挙権（誰に対する選挙権かは記載がない―筆者注）
- 2、当合作社の業務に対する評価、提案、監督権
- 3、当合作社の行う各種の活動への参加

第十五条 組合員の義務

- 1、当合作社の定款の遵守義務及び当合作社の決議の実行
- 2、当合作社が委託した業務及び義務の請負と関係する情況・資料の提供

第十六条 組合員は次の各項の一つに該当する場合は合作社理事会の承認を得て組合員資格を取り消すものとする。

- 1、当合作社の定款に従わない場合及び、規律に違反した者
- 2、定款に違反あるいは改めようとしないう者

第4章 組織機構

第十七条 当合作社の最高意思決定組織は組合員代表大会である。組合員代表大会は毎年1回開催し、必要に応じて事前にまたは延期することができる。

第十八条 組合員代表大会の職務

- 1、合作社の業務方針と任務の確定
- 2、出資株数に応じて、理事会を選挙すること
- 3、合作社の定款の制定および改正
- 4、理事会業務報告の審査

第十九条 組合員代表大会の閉会期間において、理事会は代表大会の職権を執行する。理事会は毎月1回開催するが、必要に応じて事前または延期して開催することができる。

第二十条 理事会の職権

- 1、組合員代表大会決議の執行
- 2、合作社の重要事項に関する審議と決定
- 3、理事会構成員の選挙
- 4、理事会の業務の審査と報告
- 5、合作社の財務予算及び決算の審査
- 6、組合員代表大会の準備と召集
- 7、理事会閉鎖期間中における理事会職権の遂行、理事長（合作社主任）及び副理事長、委員の選出

第二十一条 債務整理、財産の処理、これに関わる業務の履行に当っては、その関係規定にもとづく、理事会の審議決定のある当合作社の事業の停止がある時は、書面をもって主幹業務部門に通知し、全組合員に対し文書でその理由を説明する。

第五章 経費調達及び管理・支出

第二十二条 当合作社の主な経費調達先は次とする：組合員出資金、国家関係部門の助成、金融部門からの借入金、承認された業務内部資金。

第二十三条 財務管理：財務管理専門職員の配置を行い、資料の合法・真実・完備を実行し、離職時は業務の適正な引き継ぎを行う。

第二十四条 経費の支出：収入が十分でない状況下で業務の拡大再生産に資金を支出し、順調な発展を行うため、利益配当は行わない。十分な利益が確保できた時は、その部分を管轄する区域の軍、革命烈士、英雄、障害者、党の長老や老干部、身寄りのない老人等及び被災者救援に当て、なお余りがあるときは運転資金として支出、余剰資金を配当に回すものとする。

第6章 附則

第二十五条 組合員の受入れ及び出資金の管理方法は理事会で制定する。

第二十六条 本定款の内容は理事会の解釈が優先する。

二〇〇五年二月

1. 山東省水利資本ストック推定資料 (億元)

資料：表1をベースに定率法で推定。

[illegible]

- 18 -

2. 寧夏自治區水利資本ストック推定資料 (億元)

– 19 –

[illegible]

Case Study on Capital Stock of Chinese Agricultural Institution of Irrigation

—Agricultural Case preservation of the environment—

Goro Takahashi

To promote agricultural system of preservation of the environment is very important in China. When you focus on the situation of the rice field and soil condition, you will notice that to make ,to renew, to manage agricultural system of preservation of the environment should be hurry.

I focus on one of the case study to think about this problem. The case for this study was conducted at “Can shan xian Hui bao shan Ecological Industrial Agri-coop” in Shandong Province.

In addition, I try to estimate the capital stock of agricultural institution of irrigation in the two provinces, Shandong province and Ningxia province.